

2018（平成30）事業年度

財 務 諸 表

第15期事業年度

自：2018（平成30）年4月 1日

至：2019（平成31）年3月31日

国立大学法人 東京芸術大学

目 次

I.	貸借対照表	1
II.	損益計算書	3
III.	キャッシュ・フロー計算書	4
IV.	利益の処分に関する書類(案)	5
V.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
VI.	注 記	7
VII.	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2)	たな卸資産の明細	13
(3)	無償使用国有財産等の明細	14
(4)	PFIの明細	15
(5)	有価証券の明細	
	(5)-1 流動資産として計上された有価証券	16
	(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
(6)	出資金の明細	17
(7)	長期貸付金の明細	17
(8)	借入金の明細	18
(9)	国立大学法人等債の明細	18
(10)-1	引当金の明細	19
(10)-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	19
(10)-3	退職給付引当金の明細	20
(11)	資産除去債務の明細	21
(12)	保証債務の明細	22
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	22
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
	(14)-1 積立金の明細	23
	(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	24
(15)	業務費及び一般管理費の明細	25
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	(16)-1 運営費交付金債務	28
	(16)-2 運営費交付金収益	29
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	(17)-1 施設費の明細	30
	(17)-2 補助金等の明細	31
(18)	役員及び教職員の給与の明細	32
(19)	開示すべきセグメント情報	33
(20)	寄附金の明細	37
(21)	受託研究の明細	38
(22)	共同研究の明細	38
(23)	受託事業等の明細	39
(24)	科学研究費補助金の明細	40
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	41

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		36,831,000
建物	36,554,158	
減価償却累計額	<u>△ 14,991,753</u>	21,562,405
構築物	1,773,917	
減価償却累計額	<u>△ 1,061,432</u>	712,485
工具器具備品	3,223,205	
減価償却累計額	<u>△ 2,561,139</u>	662,066
図書		1,395,997
美術品・收藏品		4,906,494
車両運搬具	28,454	
減価償却累計額	<u>△ 23,374</u>	5,079
建設仮勘定		<u>10,842</u>
有形固定資産合計		66,086,371
2 無形固定資産		
特許権		1,453
商標権		1,129
ソフトウェア		7,562
電話加入権		646
特許権仮勘定		13,484
商標権仮勘定		<u>1,276</u>
無形固定資産合計		25,553
3 投資その他の資産		
投資有価証券		697,035
長期前払費用		29,642
差入敷金・保証金		1,000
預託金		<u>272</u>
投資その他の資産合計		<u>727,950</u>
固定資産合計		66,839,875
II 流動資産		
現金及び預金		4,017,151
未収学生納付金収入		30,381
未収入金		166,091
たな卸資産		32,960
前渡金		5,948
前払費用		5,280
未収収益		1,694
仮払金		<u>6,215</u>
流動資産合計		<u>4,265,724</u>
資産合計		<u><u>71,105,600</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	903,361		
資産見返寄附金	1,770,201		
資産見返補助金	110,660		
資産見返物品受贈額	1,000,297		
建設仮勘定見返寄附金	<u>10,842</u>	3,795,363	
退職給付引当金		12,707	
長期未払金		193,315	
長期前受収益		2,115,833	
資産除去債務		<u>69,863</u>	
固定負債合計			6,187,083
II 流動負債			
運営費交付金債務		226,870	
預り補助金等		1,810	
寄附金債務		2,738,167	
前受受託研究費		36,334	
前受共同研究費		3,108	
前受受託事業費等		21,135	
前受金		642	
預り科学研究費補助金等		37,412	
預り金		313,258	
未払金		831,366	
前受収益		94,114	
未払消費税等		2,200	
賞与引当金		<u>2,857</u>	
流動負債合計			<u>4,309,282</u>
負債合計			10,496,365
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>56,136,808</u>	
資本金合計			56,136,808
II 資本剰余金			
資本剰余金	19,313,653		
損益外減価償却累計額(△)	△ 15,530,458		
損益外減損損失累計額(△)	△ 66		
損益外利息費用累計額(△)	<u>△ 6,993</u>		
資本剰余金合計			3,776,135
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	71,036		
教育研究・組織運営改善積立金	377,249		
積立金	16,222		
当期末処分利益	231,781		
(うち当期総利益)	<u>(231,781)</u>		
利益剰余金合計			<u>696,290</u>
純資産合計			<u>60,609,234</u>
負債純資産合計			<u><u>71,105,600</u></u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,472,969		
研究経費	443,378		
教育研究支援経費	514,775		
受託研究費	442,031		
共同研究費	14,990		
受託事業費等	379,709		
役員人件費	71,929		
教員人件費	4,158,348		
職員人件費	1,021,723	8,519,854	
一般管理費		572,731	
財務費用			
支払利息	4,700		
為替差損	104	4,804	
雑損		784	
経常費用合計		<u>9,098,175</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		5,040,693	
授業料収益		1,639,790	
入学金収益		323,228	
検定料収益		129,864	
入場料収益		60,895	
講習料収益		62,808	
受託研究収益		441,966	
共同研究収益		19,441	
受託事業等収益		392,826	
寄附金収益		322,006	
施設費収益		108,543	
補助金等収益		292,830	
財務収益			
受取利息	47		
その他財務収益	243	290	
雑益			
財産貸付料収益	139,287		
寄宿料収益	3,459		
著作権料等収益	4,000		
手数料収益	803		
試験実施料収益	4,256		
物品等売却収益	13,857		
その他雑益	63,471	229,136	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	86,514		
資産見返寄附金戻入	73,470		
資産見返補助金等戻入	69,923		
資産見返物品受贈額戻入	488	230,396	
経常収益合計		<u>9,294,718</u>	
経常利益		196,542	
臨時損失			
固定資産除却損		59,291	
臨時損失合計		<u>59,291</u>	
臨時利益			
保険金収益		58	
その他		20,732	
臨時利益合計		<u>20,791</u>	
当期純利益		158,041	
目的積立金取崩額		73,739	
当期総利益		<u><u>231,781</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,712,982
	人件費支出	△ 5,512,899
	その他の業務支出	△ 651,425
	運営費交付金収入	5,111,355
	授業料収入	1,523,854
	入学金収入	317,884
	検定料収入	129,864
	入場料収入	73,001
	講習料収入	62,608
	受託研究収入	400,860
	共同研究収入	13,220
	受託事業等収入	442,236
	補助金等収入	299,743
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,843
	寄附金収入	277,992
	その他収入	149,033
	古美術研究旅行積立金の増加	24,842
	古美術研究旅行積立金の減少	△ 23,942
	東北写生旅行積立金の増加	2,125
	東北写生旅行積立金の減少	△ 2,125
	預り科学研究費補助金の減少	△ 2,025
	その他の預り金の増加	37,002
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,617
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	26,067
	定期預金の預入による支出	△ 26,967
	有形固定資産の取得による支出	△ 514,498
	有形固定資産の除却による支出	△ 32,170
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,781
	施設費による収入	439,490
	小計	△ 109,860
	利息および配当金の受取額	11,618
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,242
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 68,742
	小計	△ 68,742
	利息の支払額	△ 4,379
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,121
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 212,981
VI	資金期首残高	4,190,296
VII	資金期末残高	3,977,315

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		231,781,041
	当期総利益	231,781,041	
II	利益処分額		
	積立金	-	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究・組織運営改善積立金	231,781,041	<u>231,781,041</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	8,519,854	
	一般管理費	572,731	
	財務費用	4,804	
	雑損	784	
	臨時損失	59,291	
		9,157,467	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,639,790	
	入学料収益	△ 323,228	
	検定料収益	△ 129,864	
	入場料収益	△ 60,895	
	講習料収益	△ 62,808	
	受託研究収益	△ 441,966	
	共同研究収益	△ 19,441	
	受託事業等収益	△ 392,826	
	寄附金収益	△ 322,006	
	財務収益	△ 290	
	雑益	△ 194,101	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 53,829	
	資産見返寄附金戻入	△ 73,470	
	臨時利益	△ 20,791	
	業務費用合計	△ 3,735,310	
			5,422,157
II	損益外減価償却相当額		952,569
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		47,976
VI	引当外賞与増加見積額		20,971
VII	引当外退職給付増加見積額		156,042
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	152	
	政府出資等の機会費用	-	
		152	
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		6,599,870

注 記

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される特殊要因運営費交付金	・・・・・・・・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金、 特殊要因運営費交付金	・・・・・・・・・・	文部科学省が指定する 業務達成基準または 費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される基幹運営費交付金	・・・・・・・・・・	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～55年
構 築 物	9年～50年
工具器具備品	2年～20年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した償却資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

教職員の賞与については、当該賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うため、引当金は計上していません。また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の見積額を控除した額を計上しております。

なお、運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金（特殊要因運営費交付金）により財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上していません。

上記以外の役職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人基準第87第4項に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 環境対策引当金の計上基準

法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の見積額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
(1) 評価基準
低価法を採用しております。
(2) 評価方法
移動平均法を採用しております。
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%でありましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しています。
9. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
11. 財務諸表の表示単位
財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。
なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

II. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成31年度以降支出予定額	平成30年度支出額
東京藝術大学大学美術館 取手館空調和設備等改修工事	11,232	11,232	-
東京藝大ウインドオーケストラ フランス公演旅行業務一式	13,320	13,320	-
東京藝術大学入試システム一式	10,666	9,421	1,244

III. 重要な後発事象

該当ありません。

IV. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、255,893千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、1,900,102千円であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,017,151千円
△ 定期預金	△39,836千円
資金期末残高	3,977,315千円
2. 重要な非資金取引

① 寄附受による資産の取得 (うち美術品・收藏品)	71,800千円 (54,500千円)
② ファイナンス・リースによる資産の取得	6,513千円

VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 資産見返運営費交付金等戻入の控除額は、資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするものであります。
2. 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は7,764千円であります。

VII. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
電話加入権	電話加入権	646千円	東京都台東区

① 減損の兆候の概要

固定資産の市場価格（相続税評価額）が著しく下落したため。

(注) 減損を認識しないとした根拠については以下のとおりであります。

※ 1 回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため。

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び金銭信託のみを保有し、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	697,035	772,907	75,872
満期保有目的の債券	697,035	772,907	75,872
(2) 現金及び預金	4,017,151	4,017,151	-
(3) 未払金	761,970	761,970	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

国債等の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

貸借対照表上に計上している未払金（831,366千円）のうち、リース債務（69,396千円）を除いて計上しております。

IX. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人所有の附属図書館や中央棟等の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務とフロン回収破壊法に基づくフロン回収義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積もり、割引率は、0.04%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	80,721千円
時の経過による調整額	724千円
その他増減額(△は減少)	△11,582千円
期末残高	<u>69,863千円</u>

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	11,899千円
退職給付費用	807千円
退職給付の支払額	一千円
期末における退職給付引当金	<u>12,707千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	807千円
----------------	-------

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要		
						当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	31,179,217	463,751	21,889	31,621,080	14,062,341	869,787	-	-	-	17,558,739		
	構築物	1,446,944	91,344	108,309	1,429,979	973,950	49,441	-	-	-	456,028		
	工具器具備品	562,924	4,660	15,321	552,262	459,564	33,340	-	-	-	92,698		
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	11,326	-	-	11,326	11,326	-	-	-	-	-	0	
	計	33,200,413	559,756	145,520	33,614,648	15,507,183	952,569	-	-	-	-	18,107,465	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	4,941,688	42,141	50,751	4,933,078	929,412	163,055	-	-	-	4,003,666		
	構築物	342,884	2,015	961	343,938	87,481	12,425	-	-	-	256,457		
	工具器具備品	2,600,289	101,092	30,438	2,670,943	2,101,575	226,143	-	-	-	569,368		
	図書	1,370,271	25,763	37	1,395,997	-	-	-	-	-	-	1,395,997	
	車両運搬具	8,640	8,486	-	17,127	12,048	4,416	-	-	-	-	5,079	
	計	9,263,773	179,499	82,188	9,361,085	3,130,516	406,040	-	-	-	-	6,230,569	
非償却資産	土地	36,831,000	-	-	36,831,000	-	-	-	-	-	36,831,000		
	美術品・收藏品	4,841,304	65,190	-	4,906,494	-	-	-	-	-	4,906,494		
	建設仮勘定	218,392	10,842	218,392	10,842	-	-	-	-	-	10,842		
	計	41,890,696	76,032	218,392	41,748,337	-	-	-	-	-	-	41,748,337	
有形固定 資産合計	土地	36,831,000	-	-	36,831,000	-	-	-	-	-	36,831,000		
	建物	36,120,906	505,893	72,641	36,554,158	14,991,753	1,032,843	-	-	-	21,562,405		
	構築物	1,789,828	93,359	109,270	1,773,917	1,061,432	61,867	-	-	-	712,485		
	工具器具備品	3,163,213	105,752	45,760	3,223,205	2,561,139	259,483	-	-	-	662,066		
	図書	1,370,271	25,763	37	1,395,997	-	-	-	-	-	-	1,395,997	
	美術品・收藏品	4,841,304	65,190	-	4,906,494	-	-	-	-	-	-	4,906,494	
	車両運搬具	19,967	8,486	-	28,454	23,374	4,416	-	-	-	-	5,079	
	建設仮勘定	218,392	10,842	218,392	10,842	-	-	-	-	-	-	10,842	
	計	84,354,884	815,288	446,101	84,724,071	18,637,699	1,358,610	-	-	-	-	66,086,371	

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	23,274	-	-	23,274	23,274	-	-	-	-	0	
	計	23,274	-	-	23,274	23,274	-	-	-	-	0	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	6,839	-	-	6,839	5,385	721	-	-	-	1,453	
	商標権	4,499	-	-	4,499	3,369	181	-	-	-	1,129	
	ソフトウェア	136,192	4,857	-	141,050	133,488	3,025	-	-	-	7,562	
	計	147,530	4,857	-	152,388	142,243	3,928	-	-	-	10,144	
非償却資産	電話加入権	713	-	-	713	-	-	66	-	-	646	
	特許権仮勘定	11,914	2,282	712	13,484	-	-	-	-	-	13,484	
	商標権仮勘定	1,065	643	432	1,276	-	-	-	-	-	1,276	
	計	13,693	2,926	1,144	15,474	-	-	66	-	-	15,408	
無形固定 資産合計	特許権	6,839	-	-	6,839	5,385	721	-	-	-	1,453	
	商標権	4,499	-	-	4,499	3,369	181	-	-	-	1,129	
	ソフトウェア	159,467	4,857	-	164,325	156,763	3,025	-	-	-	7,562	
	電話加入権	713	-	-	713	-	-	66	-	-	646	
	特許権仮勘定	11,914	2,282	712	13,484	-	-	-	-	-	13,484	
	商標権仮勘定	1,065	643	432	1,276	-	-	-	-	-	1,276	
	計	184,498	7,784	1,144	191,138	165,518	3,928	66	-	-	25,553	
投資その 他の資産	投資有価証券	696,528	593	86	697,035	-	-	-	-	-	697,035	
	長期前払費用	30,494	53	905	29,642	-	-	-	-	-	29,642	
	差入敷金・保証金	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-	-	1,000	
	預託金	336	65	129	272	-	-	-	-	-	272	
	計	728,360	712	1,121	727,950	-	-	-	-	-	727,950	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	32,326	8,459	2,321	9,089	2,344	31,672	(注1)(注2)
貯 蔵 品	1,409	2,227	-	2,348	-	1,288	
計	33,735	10,686	2,321	11,438	2,344	32,960	

(注1).当期増加額のうち、その他2,321千円は、出版会出版物の返品等による増加であります。

(注2).当期減少額のうち、その他2,344千円は、出版会出版物の廃棄等による減少であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	架 空 線	東京都台東区上野桜木1-14-65	17.00m	—	1	
	管路埋設	東京都台東区上野公園12-8地先	126.5m	—	84	
	排水管理設	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	50.00m	—	12	
	連絡道路橋	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	29.70m ²	—	33	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5160地先	23.70m	—	8	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5000地先	2.00m	—	0	
	排水管布設	茨城県取手市小文間中谷津耕地4784	56.65m	—	13	
合 計					152	

(4) PFIの明細

当事業年度においては、PFI事業を行っていないため、記載事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度においては、流動資産として有価証券を計上していないため、記載事項はありません。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第113回利付国債 (20年)	201,740	200,000	200,911	—	
	第61回利付国債 (20年)	96,952	100,000	99,043	—	
	第60回利付国債 (20年)	99,949	100,000	99,983	—	
	第25回関西国際空港 (10年)	99,837	100,000	99,979	—	
	第29回関西国際空港 (10年)	100,000	100,000	100,000	—	
	フランス国有鉄道 (20年)	94,600	100,000	97,116	—	
	計	693,078	700,000	697,035	—	
貸借対照表 計上額				697,035		

(6) 出資金の明細

当事業年度においては、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度においては、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 借入金の明細

当事業年度においては、借入を行っていないため、記載事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度においては、債券の発行を行っていないため、記載事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,240	2,857	2,240	-	2,857	
環境対策引当金	102,499	-	102,499	-	-	
合 計	104,739	2,857	104,739	-	2,857	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度においては、貸倒引当金の計上を行っていないため、記載事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	11,899	807	-	12,707	
退職一時金に係る債務	11,899	807	-	12,707	
退職給付引当金	11,899	807	-	12,707	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	26,462	188	12,417	14,233	基準第90の特定有
フロン回収破壊法の規定に基づく義務	54,259	1,847	476	55,630	基準第90の特定有
計	80,721	2,036	12,894	69,863	

(12) 保証債務の明細

当事業年度においては、債務保証を有していないため、記載事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	56,136,808	-	-	56,136,808	
	計	56,136,808	-	-	56,136,808	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	施設費	(298,805)	(15,692)	-	(314,498)	(注) 建物等の増加
		7,575,519	548,370	-	8,123,890	
	目的積立金	457,212	10,073	-	467,286	建物等の増加
	運営費交付金	12,819	-	-	12,819	
	授業料	56,759	5,780	-	62,539	美術品・収蔵品の増加
	補助金等	6,404,557	-	-	6,404,557	
	寄附金等	680,960	59,410	-	740,370	美術品・収蔵品の増加
	無償譲与	4,147,639	-	-	4,147,639	
	減資差益	25,750	-	-	25,750	
	損益外除売却差額相当額	△ 537,850	-	133,350	△ 671,201	償却資産の除却による減少
	計	18,823,370	623,634	133,350	19,313,653	
	損益外減価償却累計額	△ 14,663,262	△ 952,569	△ 85,373	△ 15,530,458	償却資産の減価償却による増加及び償却資産の除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 66	-	-	△ 66	
	損益外利息費用累計額	△ 6,993	△ 724	△ 724	△ 6,993	資産除去債務の時の経過による調整に伴う増加及び資産除去債務の履行に伴う減少
差 引 計	4,153,048	△ 329,660	47,252	3,776,135		

(注). 資本剰余金のうち()内は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額で内数であります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金					
教育研究・組織運営改善積立金	232,876	228,185	83,812	377,249	(注1) (注2)
準用通則法第44条第1項積立金					
積立金	16,222	-	-	16,222	
前中期目標期間繰越積立金	71,036	-	-	71,036	
計	320,136	228,185	83,812	464,509	

(注1).当期増加額は、平成29事業年度の利益処分によるものであります。

(注2).当期減少額は、(14)-2 「目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究・組織運営改善積立金		
	早期教育関連事業	教育研究環境整備事業	計
建物	-	4,830	4,830
構築物	-	582	582
工具器具備品	-	4,660	4,660
小計	-	10,073	10,073
教育経費			
消耗品費	53	5,534	5,588
備品費	-	4,216	4,216
保守管理費	20	-	20
賃借料	104	-	104
旅費交通費	2	-	2
報酬・委託・手数料	4,272	1,296	5,568
奨学金	340	-	340
雑費	120	1,724	1,845
研究経費			
報酬・委託・手数料	-	340	340
教育研究支援経費			
賃借料	-	2,924	2,924
修繕費	-	51,074	51,074
損害保険料	-	12	12
報酬・委託・手数料	-	686	686
一般管理費			
修繕費	-	932	932
報酬・委託・手数料	-	83	83
小計	4,914	68,824	73,739
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-
合計	4,914	78,897	83,812

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	105,431	
備品費	29,295	
印刷製本費	22,556	
出版物費	11,028	
水道光熱費	131,712	
旅費交通費	130,771	
通信運搬費	15,925	
賃借料	56,116	
車両燃料費	1,820	
福利厚生費	4,352	
保守管理費	175,194	
修繕費	29,446	
損害保険料	1,272	
広告宣伝費	2,924	
行事費	321	
諸会費	3,546	
会議費	3,627	
報酬・委託・手数料	236,077	
奨学費	263,854	
租税公課	32	
減価償却費	236,657	
貸倒損失	2,051	
雑費	8,921	
交際費	30	1,472,969
研究経費		
消耗品費	47,369	
備品費	38,060	
印刷製本費	20,076	
出版物費	11,704	
水道光熱費	25,195	
旅費交通費	64,005	
通信運搬費	7,461	
賃借料	9,731	
車両燃料費	164	
保守管理費	32,414	
修繕費	10,122	
損害保険料	1,499	
広告宣伝費	540	
諸会費	2,596	
会議費	1,449	
報酬・委託・手数料	122,146	
研究奨励費	3,220	
租税公課	1	
減価償却費	43,993	
雑費	1,610	
交際費	15	443,378
教育研究支援経費		
消耗品費	18,713	
備品費	3,931	
印刷製本費	1,586	
図書費	37	
出版物費	10,456	
水道光熱費	60,188	
旅費交通費	773	
通信運搬費	2,632	
賃借料	23,840	
保守管理費	75,657	
修繕費	134,505	
損害保険料	63	
諸会費	198	
会議費	147	
報酬・委託・手数料	57,581	
租税公課	1	
減価償却費	84,735	
雑費	39,723	
交際費	1	514,775

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	52,206		
法定福利費	<u>7,487</u>	59,694	
非常勤教員給与			
給料	96,375		
法定福利費	<u>358</u>	<u>96,733</u>	156,427
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,199		
法定福利費	<u>808</u>	6,008	
非常勤職員給与			
給料	1,338		
法定福利費	<u>1</u>	<u>1,339</u>	7,347
消耗品費			35,517
備品費			20,366
印刷製本費			7,374
水道光熱費			2,762
旅費交通費			32,989
通信運搬費			3,478
賃借料			6,802
車両燃料費			24
保守費			7,422
修繕費			4,635
損害保険料			176
諸会費			105
会議費			591
報酬・委託・手数料			117,676
減価償却費			24,267
雑費			<u>14,064</u>
			442,031
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	143		
法定福利費	<u>13</u>	157	
非常勤教員給与			
給料	2,664		
法定福利費	<u>0</u>	<u>2,664</u>	2,821
消耗品費			1,115
備品費			1,071
印刷製本費			273
水道光熱費			30
旅費交通費			3,650
通信運搬費			67
賃借料			65
車両燃料費			0
保守費			148
修繕費			158
損害保険料			1
諸会費			83
会議費			2
報酬・委託・手数料			4,406
減価償却費			813
雑費			<u>279</u>
			14,990
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	20,517		
賞与	640		
法定福利費	<u>3,111</u>	24,269	
非常勤教員給与			
給料	17,068		
法定福利費	<u>8</u>	<u>17,077</u>	41,346
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,427		
法定福利費	<u>1,130</u>	8,557	
非常勤職員給与			
給料	5,428		
賞与	533		
賞与引当金繰入額	269		
法定福利費	<u>652</u>	<u>6,883</u>	15,441
消耗品費			32,855
備品費			9,382
印刷製本費			14,038
水道光熱費			3
旅費交通費			37,247
通信運搬費			3,352
賃借料			9,893
車両燃料費			7
保守費			3,795
修繕費			10,055
損害保険料			75
広告宣伝費			1,180
諸会費			728
会議費			1,878
報酬・委託・手数料			185,012
減価償却費			3,283
雑費			<u>10,130</u>
			379,709

役員人件費			
報酬		49,531	
賞与		15,398	
法定福利費		6,999	71,929
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,834,885		
賞与	565,332		
賞与引当金繰入額	2,588		
退職給付費用	192,626		
法定福利費	361,274	2,956,705	
非常勤教員給与			
給料	1,197,063		
法定福利費	4,579	1,201,642	4,158,348
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	608,700		
賞与	156,801		
退職給付費用	15,220		
法定福利費	121,522	902,245	
非常勤職員給与			
給料	107,514		
退職給付費用	52		
法定福利費	11,909	119,477	1,021,723
一般管理費			
消耗品費		27,652	
備品費		3,818	
印刷製本費		15,421	
出版物費		2,396	
水道光熱費		23,901	
旅費交通費		5,475	
通信運搬費		8,186	
賃借料		1,773	
車両燃料費		0	
福利厚生費		3,787	
保守管理費		67,683	
修繕費		60,829	
損害保険料		3,152	
広告宣伝費		230	
行事費		323	
諸会費		4,637	
会議費		615	
報酬・委託・手数料		312,232	
租税公課		5,483	
減価償却費		15,432	
雑費		9,467	
交際費		231	572,731

(注1). 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成20年3月18日総務大臣通知)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定有期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	37,583	-	32,743	4,840	-	-	37,583	-
平成29年度	140,291	-	137,711	2,579	-	-	140,291	-
平成30年度	-	5,111,355	4,870,164	14,319	-	-	4,884,484	226,870
合 計	177,874	5,111,355	5,040,618	21,740	-	-	5,062,358	226,870

(注) 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益74千円は含まれておりません。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	合 計
業務達成基準				
業務達成基準適用申請	32,742	-	-	32,742
機能強化	-	131,741	281,270	413,012
新たな共同利用・共同研究体制の充 実	-	2,939	4,928	7,868
資料の保存・修復	-	2,416	6,962	9,378
費用進行基準				
年俸制導入促進費	-	-	23,790	23,790
退職手当	-	3,192	198,855	202,047
一般施設借料	0	-	-	0
移転費	-	-	4,047	4,047
PCB廃棄物処理費	-	-	254,863	254,863
期間進行基準				
基幹運営費交付金	-	-	4,084,459	4,084,459
学内ワークスタディ	-	-	8,454	8,454
一般施設借料	-	-	29	29
合 計	32,743	140,291	4,867,659	5,040,693

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金(管轄費)	22,000	-	15,692	6,307	-	
(上野)図書館耐震改修	299,576	-	245,721	53,854	-	
ライフライン再生(排水設備)	105,854	-	68,184	37,669	-	
(上野他)災害復旧事業	5,254	-	1,348	3,905	-	
(上野)災害復旧事業	6,806	-	-	6,806	-	
計	439,490	-	330,946	108,543	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他
文化芸術振興費補助 金	文化庁	直接経費	-	33,004	-	-	-	-	33,004	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業 費補助金	文部科学省	直接経費	3,653	147,416	-	4,562	-	-	142,853	1,843	1,810	その他欄1,843千円は 平成28年度の返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人機能強 化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	45,350	-	-	-	-	45,350	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費 補助金	文部科学省	直接経費	-	28,404	-	-	-	-	28,404	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費 補助金	(独)日本学術振興会	直接経費	-	33,760	-	-	-	-	33,760	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
芸術文化振興基金助 成金	(独)日本芸術文化振興 会	直接経費	-	912	-	-	-	-	912	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
産学連携サービス経営 人材育成事業費補助 金	経済産業省	直接経費	-	7,795	-	-	-	-	7,795	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
とくしま回帰加速強化 交付金	徳島県	直接経費	-	750	-	-	-	-	750	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	3,653	297,392	-	4,562	-	-	292,830	1,843	1,810	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	3,653	297,392	-	4,562	-	-	292,830	1,843	1,810	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(59,049) 59,049	4	(6,999) 6,999	- -
	非常勤	5,880	3	-	-
	合計	64,929	7	6,999	-
教員	常勤	(2,051,411) 2,402,805	281	(328,733) 361,274	(191,871) 192,626
	非常勤	1,197,063	939	4,579	-
	合計	3,599,868	1,220	365,853	192,626
職員	常勤	(627,161) 765,502	146	(107,325) 121,522	(15,220) 15,220
	非常勤	107,514	140	11,909	52
	合計	873,016	286	133,432	15,273
合計	常勤	(2,737,623) 3,227,357	431	(443,057) 489,796	(207,091) 207,846
	非常勤	1,310,458	1,082	16,489	52
	合計	4,537,815	1,513	506,285	207,899

(注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しております。

(注) 2. 役員の報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めております。

(注) 3. 常勤教職員の給与等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学職員給与規則を定めております。非常勤職員の給与は常勤職員の例に準じて決定されております。

(注) 4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、常勤役員は本学役員退職手当規則、常勤教職員は本学職員退職手当規則をそれぞれ定めております。

(注) 5. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成20年3月18日総務大臣通知)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定有期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(注) 6. 報酬又は給与及び退職給付の支給額の()書には、承継職員等に係る支給額を内書きとして記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	国際芸術創造研究科	附属図書館
業務費用					
業務費	3,041,766	2,215,200	542,345	139,280	222,609
教育経費	555,067	482,692	140,710	10,259	274
研究経費	189,066	77,234	79,392	23,271	1,288
教育研究支援経費	3,211	1,560	-	25	121,222
受託研究費	75,517	21,596	710	3	177
共同研究費	4,980	2,648	911	0	2
受託事業費等	188,530	59,150	23,474	2,467	-
人件費	2,025,392	1,570,316	297,145	103,253	99,644
一般管理費	53,846	44,218	5,488	1,985	20,832
財務費用	1,835	1,235	182	12	316
雑損	-	-	-	-	-
小 計	3,097,449	2,260,653	548,016	141,278	243,758
業務収益					
運営費交付金収益	1,442,291	1,000,307	330,764	97,738	175,777
学生納付金収益	1,083,409	866,190	99,961	26,616	-
受託研究収益	78,733	21,484	812	-	177
共同研究収益	4,989	3,327	912	-	2
受託事業等収益	192,541	80,344	24,191	3,000	-
寄附金収益	141,240	90,510	12,741	1,952	6,359
施設費収益	7,892	713	-	-	53,854
補助金等収益	45,827	59,504	67,805	21,806	-
入場料収益	-	25,171	39	-	-
講習料収益	36,584	25,852	-	253	-
財務収益	39	159	20	13	-
雑益	35,121	15,677	4,447	908	1,858
資産見返負債戻入	53,259	96,635	18,282	923	6,731
小 計	3,121,932	2,285,881	559,977	153,211	244,760
業務損益	24,483	25,227	11,960	11,933	1,001
土地	-	-	-	-	-
建物	4,717,266	5,077,834	5,238	-	1,391,386
構築物	18,507	-	-	-	27,337
その他	301,095	197,048	26,449	907	1,453,494
帰属資産	5,036,869	5,274,882	31,687	907	2,872,218

区 分	大学美術館	社会連携センター	言語・音声トレーニングセンター	演奏芸術センター	芸術情報センター
業務費用					
業務費	333,456	453,198	47,271	279,831	116,961
教育経費	31,781	3,275	2,433	5,246	57
研究経費	4,322	27,567	1,261	36,634	808
教育研究支援経費	162,627	2,878	-	105,456	74,325
受託研究費等	-	333,832	-	-	2,155
共同研究費	-	5,215	-	-	1,214
受託事業費等	712	65,332	36	19,112	540
人件費	134,011	15,097	43,540	113,380	37,859
一般管理費	16,582	1,250	88	2,021	2,838
財務費用	415	98	17	233	24
雑損	-	784	-	-	-
小 計	350,454	455,332	47,377	282,087	119,824
業務収益					
運営費交付金収益	300,558	-	46,570	240,387	114,985
学生納付金収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	336,909	-	-	177
共同研究収益	-	9,003	-	-	1,202
受託事業等収益	-	69,912	-	13,582	540
寄附金収益	8,209	11,352	-	11,373	624
施設費収益	608	-	-	-	-
補助金等収益	-	4,002	599	2,466	-
入場料収益	22,805	-	-	12,878	-
講習料収益	-	-	-	-	118
財務収益	-	9	-	-	-
雑益	7,895	9,931	-	5,532	-
資産見返負債戻入	15,779	15,716	269	1,160	2,176
小 計	355,856	456,837	47,439	287,380	119,824
業務損益	5,402	1,504	61	5,293	-
土地	-	-	-	-	-
建物	4,047,661	633,969	-	2,517,188	100,969
構築物	-	-	-	1,012	-
その他	4,783,397	18,622	8	8,761	239,548
帰属資産	8,831,058	652,592	8	2,526,963	340,518

区 分	保健管理センター	附属音楽高等学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	43,362	176,638	7,611,922	907,932	8,519,854
教育経費	10,536	26,086	1,268,422	204,546	1,472,969
研究経費	95	0	440,943	2,434	443,378
教育研究支援経費	13	249	471,571	43,203	514,775
受託研究費	-	13	434,005	8,025	442,031
共同研究費	-	0	14,974	16	14,990
受託事業費等	-	7,971	367,329	12,379	379,709
人件費	32,716	142,316	4,614,675	637,325	5,252,000
一般管理費	160	5,118	154,432	418,298	572,731
財務費用	23	100	4,496	308	4,804
雑損	-	-	784	-	784
小 計	43,546	181,856	7,771,635	1,326,540	9,098,175
業務収益					
運営費交付金収益	44,483	156,187	3,950,051	1,090,642	5,040,693
学生納付金収益	-	16,705	2,092,883	-	2,092,883
受託研究収益	-	-	438,295	3,670	441,966
共同研究収益	-	-	19,436	4	19,441
受託事業等収益	-	-	384,111	8,714	392,826
寄附金収益	8	7,473	291,845	30,161	322,006
施設費収益	-	-	63,069	45,474	108,543
補助金等収益	-	-	202,012	90,817	292,830
入場料収益	-	-	60,895	-	60,895
講習料収益	-	-	62,808	-	62,808
財務収益	-	-	242	48	290
雑益	1,071	375	82,820	146,316	229,136
資産見返負債戻入	370	1,312	212,617	17,778	230,396
小 計	45,933	182,055	7,861,089	1,433,628	9,294,718
業務損益	2,387	198	89,454	107,088	196,542
土地	-	-	-	36,831,000	36,831,000
建物	11,661	45,873	18,549,049	3,013,355	21,562,405
構築物	-	4,215	51,073	661,412	712,485
その他	281	39	7,029,654	4,970,055	11,999,709
帰属資産	11,942	50,127	25,629,777	45,475,823	71,105,600

(注1). セグメントの区分方法

各学部(研究科を含みます。), 各教育研究施設等の組織別に区分し, 各セグメントに配賦しない業務損益(主に事務局の活動に係るもの)及び全学資産は「法人共通」に計上しております。

(注2). 業務費用のうち、法人共通の主な内容は以下のとおりであります。

人件費「職員基本給」269,232千円

業務収益のうち、法人共通の主な内容は以下のとおりであります。

「運営費交付金収益」1,106,433千円、「補助金等収益」90,817千円

(注3). 帰属資産のうち「法人共通」の項目に含めた全学資産は45,483,593千円であり、その主なものは、

土地(36,831,000千円), 構築物(661,412千円), 投資有価証券(697,035千円), 現金及び預金(4,017,151千円)及び事務局所掌の建物(3,013,355千円)であります。

(注4). 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は以下の通りであります。

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	国際芸術創造研究科	附属図書館
減価償却費	54,507	101,229	18,282	927	9,764
損益外減価償却相当額	347,115	218,593	992	702	50,686
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	257	134	-	-	△ 690
損益外除売却差額相当額	1,685	0	0	-	△ 11,717
引当外賞与増加見積額	6,704	6,823	842	317	498
引当外退職給付増加見積額	35,095	51,132	5,925	3,141	22,031

区 分	大学美術館	社会連携センター	言語・音声トレーニングセンター	演奏芸術センター	芸術情報センター
減価償却費	6,318	38,708	274	1,383	66,857
損益外減価償却相当額	119,302	22,784	6,034	75,522	5,930
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	△ 22	6	-	-	-
損益外除売却差額相当額	2,281	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	317	-	121	△ 764	-
引当外退職給付増加見積額	24,755	-	335	△ 5,315	-

区 分	保健管理センター	附属音楽高等学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	370	1,326	299,949	110,020	409,969
損益外減価償却相当額	2,593	1,388	851,647	100,922	952,569
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	1	△ 313	313	0
損益外除売却差額相当額	-	-	△ 7,751	55,728	47,976
引当外賞与増加見積額	-	1,227	16,088	4,882	20,971
引当外退職給付増加見積額	-	2,167	139,269	16,772	156,042

(注5). 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、美術学部において833千円、音楽学部において7,810千円、映像研究科において6,883千円、美術館において3,452千円、演奏芸術センターにおいて46,868千円、法人共通において7,888千円発生しております。

(20) 寄附金の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
2,830,894	277,992	12,130	310,741	57,516	3,750	-	10,842	2,738,167	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要	
法人共通	54,843	351	うち現物寄附:	209千円 1件
美術学部	145,904	413	うち現物寄附:	14,276千円 48件
大学美術館	59,061	17	うち現物寄附:	54,500千円 13件
その他	101,248	8,792	うち現物寄附:	14,079千円 8,192件
合 計	361,057	9,573	うち現物寄附:	83,065千円 8,254件

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	603	577	26
	間接経費	-	171	170	1
地方公共団体	直接経費	8,741	44,528	53,269	-
	間接経費	1,419	9,264	10,683	-
独立行政法人	直接経費	31,683	243,448	264,835	10,296
	間接経費	3,227	73,034	67,816	8,445
国立大学法人	直接経費	-	290	290	-
	間接経費	-	29	29	-
株式会社等	直接経費	16,112	12,397	20,841	7,668
	間接経費	2,905	2,282	4,071	1,115
その他	直接経費	9,048	16,662	17,069	8,642
	間接経費	656	1,794	2,311	138
合 計	直接経費	65,585	317,930	356,883	26,633
	間接経費	8,208	86,576	85,082	9,701

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	2,415	2,415	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	8,155	10,147	15,261	3,040
	間接経費	110	952	994	68
その他	直接経費	-	700	700	-
	間接経費	-	70	70	-
合 計	直接経費	8,155	13,262	18,377	3,040
	間接経費	110	1,022	1,064	68

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	71,764	71,764	-
	間接経費	-	189	189	-
地方公共団体	直接経費	-	54,853	54,853	-
	間接経費	-	10,777	10,777	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	4,054	48,878	48,951	3,981
	間接経費	182	24,538	24,721	-
その他	直接経費	1,636	162,521	152,938	11,218
	間接経費	2,768	31,796	28,629	5,935
合 計	直接経費	5,691	338,018	328,508	15,200
	間接経費	2,951	67,301	64,317	5,935

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究(研究課題提案型)	(2,250) 675	2	日本学術振興会
基盤研究(A)	(2,680) 804	8	日本学術振興会
基盤研究(B)	(33,308) 9,408	28	日本学術振興会
基盤研究(C)	(26,430) 7,929	47	日本学術振興会
萌芽研究	(2,500) 750	7	日本学術振興会
若手研究	(11,400) 3,420	11	日本学術振興会
若手研究(A)	(2,500) 750	1	日本学術振興会
若手研究(B)	(11,750) 2,985	19	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC1)	(4,400) -	5	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC2)	(4,900) -	7	日本学術振興会
特別研究員奨励費(PD)	(3,000) 900	6	日本学術振興会
研究活動スタート支援	(4,500) 1,350	4	日本学術振興会
挑戦的研究(開拓)	(4,900) 1,470	1	日本学術振興会
挑戦的研究(萌芽)	(9,900) 2,970	7	日本学術振興会
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化B)	(650) 195	1	日本学術振興会
合 計	(125,068) 33,606	154	

(注1). 間接経費相当額を記載し, 直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
現金	6,070	
預金	4,011,080	
合計	4,017,151	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預金種別	金額	備考
普通預金	3,971,244	
定期預金	39,836	
合計	4,011,080	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

相手先	金額	備考
管清工業 株式会社	65,448	
株式会社 光和 施設	21,690	
加賀ソルネット 株式会社	12,823	
(株)文昌堂	11,371	
(株)隈研吾建築都市設計事務所	8,984	
その他	641,651	
小計	761,970	
リース未払金	69,396	
合計	831,366	

(預り金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
古美術研究旅行積立金	58,861	
東北写生旅行積立金	4,250	
その他	250,146	
合計	313,258	